

Economic Research Institute for Northeast Asia

# ERINA BUSINESS NEWS

VOL.82

2010年11月26日発行

## T O P I C S

大豆栽培に力を入れるロシア極東・アムール州 ..... 01

## S E R I E S

海外ビジネス情報 ..... 02

列島ビジネス前線 ..... 04

セミナー報告 ..... 08

ERINA日誌 ..... 25

**ERINA** (公益財団法人環日本海経済研究所)

〒950-0078 新潟市中央区万代島5番1号 万代島ビル13階

Tel.025-290-5545 Fax.025-249-7550 E-mail erdkor@erina.or.jp

<http://www.erina.or.jp>

## ■大豆栽培に力を入れるロシア極東・アムール州■

ERINA 経済交流部

アムール州はロシア連邦の主要な大豆生産地である。アムール州では1990年まで、ロシアの大豆の7割以上が生産されていた。現在の同州の大豆生産量はロシア連邦全体の約4割、極東連邦管内の63%以上を占めており、アムール州でこの部門が強化されれば現水準の2倍まで生産量を増やすことができるとみられている。

近年、州内の大豆の増産が可能になり、大豆加工コンプレックスの創業も開始し、増産された大豆の効率的な加工が可能な、経済的、社会的、経営・生産面での条件が整った。

2009～2013年までの大豆の播種面積、収穫高、総収穫量、加工量

	2009年	2010年	計画			2013年の変動 (09年比)
			2011年	2012年	2013年	
播種面積、千ヘクタール	402	470	600	710	750	186.6%
収穫高、ツェントネル/ヘクタール	10.5	11.0	11.5	11.9	12.0	114.3%
総収穫量、千トン	412	517	690	850	900	2.2倍
国内市場での大豆販売量、千トン	352	420	542	719	765	2.2倍
<b>大豆種子の加工量</b>						
採油用種、千トン	140	180.0	220.0	350.0	500.0	3.6倍
<b>製品の生産量および販売量</b>						
大豆油、千トン	19	24.0	31.0	54.0	81.0	4.3倍
脱脂加工大豆（「白い花びら」）、千トン	9	12.0	15.0	18.0	20.0	2.2倍
飼料用油粕、千トン	83	106.0	117.0	210.0	328.0	4倍
州内の大豆加工の比重、%	39.7	37.9	40.5	48.7	65.4	164.7%

\* ツェントネル：10分の1トン、または100キログラム

大豆の播種面積を2013年までに750ヘクタールに拡大し、生産量を90万トンにするだけの条件が、アムール州には整っている。

総販売量は76万5,000トン。今後操業する工場も考慮すると、州内の大豆加工量は年間50万トンになり、約32万8,000トンの飼料用大豆油粕の生産が可能となる。

目標を達成するためには、以下の課題をクリアしなければならない。

- ・ 休耕地の開墾による大豆の播種面積の拡大。
- ・ 生産力の高い品種の採用や、薬品の使用による、収穫高と総収量の増大。
- ・ 大豆油精製工場の新規建設。
- ・ 生産性が高く省エネルギーの新しい技術や機械の導入。

大豆生産量を増大させ、栽培地に隣接した、現代的な大豆の高次加工のハイテク産業をアムール州で発展するための基盤ができる。その

結果、大豆たん白を原料とした輸入食品の代替品や、現代的な高たん白飼料の生産が可能になると期待される。

\* 本文はアムール州政府より書面で提供されたものを、ERINA にて翻訳。

## ■海外ビジネス情報■

### ロシア極東

ウラジオストク港の新車輸入台数は昨年の9倍に  
(ノーボスチ・ロシア通信社  
10月14日)

ウラジオストク商業港 (VMTP) 広報室は14日、同港が今年1~9月に3,766台の日本および韓国からの輸入の新車を取り扱い、2009年同期実績の9倍だったことを発表した。「VMTPが処理した新車はすべて、ロシア極東市場のみならず、ロシア欧州部やCIS諸国のディーラー向けだった」と、広報担当者は伝えた。この広報担当者によれば、この数はさらに増えるという。

広報担当者によれば、VMTPでは1~9月に他の貨物の量も増えた。今年1~9月にVMTPは様々な貨物530万トン強を取り扱い、これは前年同期実績を17%上回っている。その結果、年間貨物取扱計画は89%達成された。

「輸出向けの金属、コークス、コンテナ (輸入) と自動車の取扱いが増えている。1~9月にVMTPは300万トン強の輸出貨物と100万トン強の輸入貨物、110万トン強の国内向け貨物を処理した」と、広報担当者は明言した。

ハバロフスクに  
大型車組立工場がオープン  
(ハバロフスク版  
コメルサント・デイリー  
10月21日)

KAMAZ (カマズ) ハバロフスク東地区オートセンターに20日、大型車組立工場がオープンした。工場の2011年の計画生産力は最大で300台。既に1台目の自動車の組立てが終わり、マスコミやハバロフスク地方首脳陣に公開された。しかし、生産プロセスは非公開だった。

ハバロフスク市で20日、カマズの組立工場の開所式が盛大に行われ、ハバロフスク地方のビャチェスラフ・シュポルト知事とハバロフスク市のアレクサンドル・ソコロフ市長、ハバロフスク地方のピクトル・チュドフ産業・交通・通信大臣、カマズのセルゲイ・コゴギン社長と彼の顧問、カマズ・ハバロフスク東地区オートセンターのパーベル・スタニシェフスキー社長が出席した。同氏は8月に設立された有限責任会社「カマズ・ポストーク」の社長にも就任した。

カマズ・ハバロフスク東地区オートセンターはこれまで、カマズ車の販売・修理・整備のみに従事してきた。クルーバスのほか、600平方メートルの作業場では保冷車やクレーン車、貨物車、トラクタートラック、吸引・清掃車の製造が予定されている。

20日、ハバロフスク市およびハバロフスク地方の指導者との会話の中で、カマズのコゴギン社長は2011年の生産力について220~230台という数字を挙げた。その後、年間最大300台という数字が浮上した。社長の試算では、極東の大型車、特殊車両の市場は年間1,300台で、カマズのビジネスプランでは、工場のスペースを2,000平方メートルまで拡張することになっている。

**中国東北**

中国最大の LNG 埠頭が  
大連で竣工  
(遼寧日報 9月1日)

8月29日、中国最大の6.7万立方メートルのLNG（液化天然ガス）埠頭が大連市で竣工された。中国石油天然ガス集団（CNPC）が初めて建設したLNG埠頭で、中国北方地域でも初めて。中国の石油天然ガス海上輸送戦略にとって重要な基地となる。

大連LNGプロジェクトは第11次五カ年発展計画の重点プロジェクトで、大連保税區の大孤山新港にある。年間のガス最大供給能力105億立方メートル、埠頭の全長446メートル。オープンタイプLNG埠頭であり、2011年4月から運営する予定。

黒龍江省最大の物流パークが  
運営開始  
(黒龍江日報 9月10日)

黒龍江省において最大の物流パーク、ハルビン龍運物流園區が9月9日から運営を開始した。このパークの計画敷地面積は230万平方メートル、2期にわたって建設を進める方針だ。現段階では12億元を投資した第1期工事を80%完了した。パークには、総合サービスセンター、配送ステーション、貯蔵ステーション、自動車采配物流ステーション、コンテナヤード及び黒龍江省物流公共情報プラットフォームが建設される。

このパークは北京～ハルビン高速道路におけるハルビン側インターに立地しており、南部の省・自治区との物流交流の経由地であるとともに、北東アジアへの中国貨物輸出の結節点でもある。中国の重要な道路輸送樞軸の一つであり、ハルビン～チチハル～大慶工業回廊を先導するプロジェクトである。

現在、187万平方メートルの敷地を有する第2期プロジェクトが計画中だ。完成すれば、東北地区における最大のパークとなり、黒龍江省の物流レベルのグレードアップを図ることができる。

綏芬河総合保税區 正式に運営  
(黒龍江日報 9月13日)

中口国境における唯一の総合保税區、綏芬河保税區が8月31日に運営を開始した。

綏芬河保税區は国際中継、国際采配、国際配送、中継貿易、商品展示・販売、輸出・輸入加工等の機能を有している。海外の貨物が保税區に入る場合、保税の優遇策を享受し、保税區から国内市場に販売する際に、規定により通関手続きを行い、貨物の実情に基づいて課税する。国内貨物が保税區に入る場合、輸出と見なされて税金返還の優遇策を受けられる。また、保税區に入っている企業の間で貨物の取引を行う場合、付加価値税や消費税を課さない。その上、許可証、クォータ管理、輸出入の外貨消し込みのいずれも免除される。

現在、保税區は上海外高橋保税區と戦略的協力フレーム協議を締結し、また中国郵政物流エクスプレス会社、韓国釜山港湾公社等の大手企業と保税區利用協議を締結した。

綏芬河市は、保税區の運営をきっかけに、同市の改革開放レベルを更に引き上げる意向だ。

**モンゴル**

恒例の鉱山投資家会議が開催  
(MONTSAME 9月10日)

9月8～9日、ウランバートル市内の子ども宮殿で、鉱山投資家会議「Discover Mongolia 2010」が今年も開催された。この第8回目の会議には、オーストラリア、ロシア、ドイツ、中国、フランスなど10カ国以上から約100社の関係者600人以上が出席した。今年の会議には、8年前の初会合の10倍の出席者が集まった。開会では、ツァガン大統領顧問が大統領の挨拶文を代読した。

会議は「鉱業の投資環境と世界的傾向」の概評でスタートした。ここでは、鉱業の昨年のモンゴルGDPへの寄与度は21%、工業生産への寄与度は65%だったと指摘された。

Behre DolbearグループのBernard J. Guarnera社長兼CEOが「どこに投資するのが有利か」というテーマの基調報告を行った。さらに、2日間の会期中に、「モンゴルの銀行システム」、「鉱業関連の訴訟・争議の処理の仕方」、「モンゴルの租税政策と鉱業」、「行政裁判所を介した鉱物資源の探査・採掘の許可の交付に関わる訴訟に関する調査」など、複数の切実な問題に関する報告も行われた。特に外国人投資家の注目を集めたのは、モンゴル国内の現行の租税システムに関する報告だった。

アリウンサン鉱物エネルギー副大臣が会議で発言し、「モンゴル鉱物資源省は民間セクターとのパートナーシップの強化、完成品の生産の整備、現代社会の要求に応じた法的環境の構築に重点を置いている」と述べた。

会議の中で約100社が自社製品を展示する見本市が開かれた。特に、ドイツから12社、オーストラリアから21社が参加した。有名な米国の重機メーカー、ビサイラス社も参加していた。同社は今年10月に現地支社を開設する意向を持っている。

**■列島ビジネス前線■****北海道**

韓国・大田市と札幌市姉妹提携  
(北海道新聞10月23日)

札幌市と韓国・大田(テジョン)広域市は22日、札幌市内のホテルで姉妹都市提携調印式を行った。

大田広域市は韓国を代表する科学技術都市で、札幌市にとっては5番目の姉妹都市。隣国の地の利を生かし、観光や科学技術分野を中心に交流を進める。

新千歳ーハバロ線12月就航  
(北海道新聞10月27日)

ロシアのサハリン航空(ユジノサハリンスク)は、新千歳ーハバロフスクの定期航空路を12月14日に開設する。道内とロシア大陸部を結ぶ定期便は初めて。週2往復の運航で、道とロシア極東地域との経済交流拡大に弾みがつきそうだ。

道によると、新千歳空港発着の国際定期便としては11路線目で、新規就航は2007年5月の中国・大連線以来、3年半ぶり。

サハリン航空日本地区総販売代理店のUTSエアサービス(札幌)によると、新千歳発が火、土曜日、ハバロフスク発が水、土曜日。機材

は現在、週2往復運航のユジノサハリンスクー新千歳線で使用しているボンバルディア DHC8-300 型（50人乗り）で、ユジノサハリンスクー新千歳ーハバロフスクを結ぶ形になる。

### 青森県

リンゴ輸出拡大目指す  
中国業者招き産地視察  
(東奥日報 10月13日)

中国へのリンゴ輸出拡大を目指し、県や県内輸出関係団体でつくる県農林水産物輸出促進協議会（会長・黄孝春弘前大学教授）は12日、中国のリンゴ仲卸業者ら9人を弘前、平川両市に招き、産地視察や意見交換会を開いた。

上海源州食品有限公司の薄総経理は日本産のリンゴの価格の高さを指摘しつつ「(高くても) 価値があるものだ」と中国の消費者に認識してもらえば売れる」と話した。日本から輸出された09年産リンゴ23,867トンのうち、中国向けは263トンと1%にとどまっている。都道府県別のデータはないが、約9割が県産とみられる。

### 秋田県

本県とロシア沿海地方 農業、  
医療協力で合意  
(秋田魁新報 9月3日)

3月に友好協定を結んだ本県とロシア沿海地方は2日、今後の交流方針として、本県が農業、医療の両分野で技術者や医師の派遣、受け入れを行い、技術協力することで合意した。佐竹敬久知事がウラジオストクの沿海地方政府を訪問し、セルゲイ・ダリキン知事に提案、合意に至った。

佐竹知事は、沿海地方が求めていたブドウ栽培、ワイン醸造関連の技術協力と、脳疾患治療などの医療技術協力について、「本県の農業技術は進んでおり、農業、醸造の各試験場がある。脳疾患治療に関しては最高水準の医療拠点もある。協定に基づき、さまざまな交流が可能だ」と提案した。

モンゴル伝統食の菌使用  
乳酸菌飲料を商品化  
(秋田魁新報 10月7日)

美郷町の納豆・豆腐製造ヤマダフーズ（山田清繁社長）は、中国人研究者の協力を得て乳酸菌飲料を商品化した。添加物を入れず、モンゴルの伝統食から分離した高い発酵力を持つNS乳酸菌を使用した健康飲料。整腸作用が大きいとされる。一般消費者のほか、介護施設、病院、給食などにも展開していきたい意向だ。

新商品は「善玉菌の味方NS乳酸菌」で140グラム入り小売価格140円（税込）。昨年12月、山田社長の知り合いで中国科学院の金鋒教授が来社し、自ら培養したNS乳酸菌を使った商品の開発を提案。同社は菌を取り寄せて大量培養し、消費者が摂取しやすい飲料製品の研究を進めていた。

### 山形県

ハルビンに県事務所  
来年4月の開所目指す  
(山形新聞 9月14日)

中国に事務所を設置する方針を示している県は、黒龍江省の省都ハルビン市に開設する方針を固めた。新たな国際経済戦略を展開する上で、友好県省として同省との間で積み重ねてきた官民交流を重視、来年4月の開所を目指す。

中国政府は現在、東北地区で、2020年度を目標とする「東北地区振

興計画」を展開しており、県は東北地区の可能性に着目し、各種交流を展開する拠点としてハルビンを選定したとみられる。県の海外事務所開設は、05年5月に開所した韓国のソウル事務所に次いで2例目。

### 新潟県

新潟ーロシア極東2路線  
来月末から半年運休  
(新潟日報9月9日)

新潟空港の国際線を代表するハバロフスク線とウラジオストク線を運航するロシアのウラジオストク航空が10月末から半年間、両路線を運休する方向で検討していることが8日、関係者の話で分かった。利用客の減少に歯止めがかからないことが理由とみられる。同社は「まだ最終的に決まっていない」としているが、早ければ週内にも冬季ダイヤを発表する。

県関係者らによると。ウラジオ航空は8月中旬、県などに運休の意向を伝えた。「3月下旬から運航を再開する」と伝えたもようで、来年以降は季節運航に格下げとなる可能性がある。同社広報担当者は「今のところ、内容変更はあっても廃止はない」としている。

### 富山県

緑化へ汚泥肥料化技術  
中国から県立大を視察  
(北日本新聞10月13日)

県立大の葭田隆治客員教授らに技術指導を受け、下水汚泥の肥料化に乗り出す中国内モンゴル自治区オルドス市の王世寛排水事業局長ら4人が12日、射水市黒河の同大を視察に訪れ、肥料に耐病性や生育促進効果を持たせる細菌の培養について説明を受けた。

計画では現地で年内にも肥料化プラントを建設。脱水した下水汚泥に好熱細菌を加えて発酵させ、栄養分豊富で病害虫を防ぐ効果がある有機肥料を生産する。砂漠化が進む現地の緑化に役立つ。

### 石川県

金沢の美容室 大連に2号店  
(北陸中日新聞9月8日)

金沢市の美容室「ブルーマーズ」が中国・遼寧省の大連市へ進出した。2号店としての出店で、経済発展が続く中国の中でも、ファッションやヘアスタイルに敏感な人が多い大連を選んだという。吉田光昭代表は「中国で金沢のスタイルを発信し、ナンバーワンの店にしたい」と意気込む。

2号店「ビー・ヘア・トレッシング」は8月12日に、大連市中心部の繁華街にあるショッピングモール「百年城」に開店。座席は17席あり、日本人美容師10人と美容師を含む中国人スタッフ10人、通訳5人が常駐する。富裕層を狙い、料金はカット388元(約5,000円)、カラー1,198元(約15,000円)など高めに設定。プレオープンの現在は招待客が中心だが、予約も徐々に入っているという。

### 福井県

フェリー日本海横断航路実験  
敦賀港、施設整備に課題  
(福井新聞9月2日)

日本海横断航路の開設に向け、国土交通省北陸地方整備局が今年3月に実施した、敦賀港からロシアに向けてフェリーを運航する社会実験の報告書がまとまった。波の高い冬場だったが、予定通りの運航ができたことを確認した一方、旅客の乗船については敦賀港の施設整備が必要などの課題が挙げられた。

実験は3月16日～19日まで、敦賀港からロシア・ウラジオストクに向かい、新潟港に戻る航路で行われた。約27,000トンの国際フェリー「ユートピア2」を使い、旅客9人と空コンテナなどの貨物を運んだ。

## 鳥取県

ロシア企業連盟  
境港に事務所開設  
(山陰中央新報9月2日)

日韓口定期貨客船を利用した貿易を計画するロシア企業家組織連盟「ロシアの柱」が1日、境港市に境港市部の事務所を開設した。東京、北海道に次いで国内3カ所目。日ロ企業間のビジネスマッチングや通関業務を手掛ける。ロシア企業の支店も兼ねる。

事務所は、みなとさかい交流館1階の約45平方メートル。開設時の職員は1人だが、9月中に通関士を含め4人体制にする。開所式には、ロシアの柱沿海地方支部のイーゴリ・ザビノフ代表、鳥取県の平井伸治知事ら約30人が出席。席上、同事務所を支店として使う貿易会社経営者のアンドレイ・ザハロフ同支部副代表が、10月にも中古農機具、自動車、二十世紀梨の耐ハイをロシアに輸出する意向を表明した。

モンゴル産科医2人  
妊産婦死亡率低下へ研修  
(山陰中央新報9月7日)

妊娠高血圧症候群が妊産婦死亡の50%を占めるモンゴル中央県で、死亡率を低下させるため、モンゴル人の助産婦人科医2人が来日、5日から県立中央病院（鳥取市）で研修を始めた。10月5日までの1カ月間、検査技術などノウハウを学ぶ。

中央県では、医療機関での出産が多いが、妊産婦死亡率は10万人当たり日本の3人に対し90人。そのうち半数が妊娠高血圧症候群だ。県立中央病院は、JICA（国際協力機構）草の根技術協力事業の一環として、2人を受け入れた。同事業は3年間で、医師や看護師、助産婦等を受け入れ、研修するほか、同病院から同県に医師を派遣、講習を行う。

ロシア極東で鳥取産ナシ  
広島産ブドウ試食販売  
(山陰中央新報10月3日)

ロシア極東ウラジオストクのスーパー2店で2日、広島県産ブドウ「ピオーネ」と鳥取県産二十世紀ナシの試食販売会が開かれた。広島県産ブドウがロシア極東に輸出されたのは初めてという。両県の農協関係者らが販売に立ち会い、今後のロシアへの販路拡大の可能性を探った。

境港市とウラジオストクを結ぶ定期貨客船で9月下旬にロシアに輸出されたのは、ブドウ200房とナシ1,600個。ブドウは1房660ルーブル（約1,800円）、ナシは1個192ルーブルで販売された。試食したロシア人客は「日本産への信頼」を口にして次々と購入していた。

## 島根県

ロシア女性にボタン好評  
貨客船で輸出、初販売会で完売  
(山陰中央新報9月26日)

ロシア極東ウラジオストクで25日、ボタン生産量日本一を誇る松江市の関係者らがボタンの展示や苗木の販売会を行い、用意した約100本の苗木が2時間でほぼ完売、園芸を趣味とするロシア人女性を中心に好評を博した。



ボタンの苗木は境港市とウラジオストクを結ぶ日韓口定期貨客船の利用促進の一環で、松江市などの働き掛けにより JA くにびき（松江市）が8月下旬、700本を輸出。苗木は1本1,000ルーブル（約2,700円）で販売された。

## 九州

57 企業・団体が推進協  
北九州市 上下水道事業受注へ  
（西日本新聞 9月1日）

北九州市は31日、新興国を中心に大きな成長が見込まれる上下水道整備などに参入するため、官民一体となった「北九州市海外水ビジネス推進協議会」を発足させた。銀行や建設、商社、水処理会社など57の企業や団体が参加。中国やベトナム、サウジアラビア、カンボジアを中心に事業の受注を目指すことを確認した。

海外の上下水道事業は2025年には100兆円の市場規模に達すると見込まれ、国の成長戦略の柱に位置付けられている。日本では地方自治体が運営する例が大半のため、海外進出には自治体の参加が不可欠だ。北九州市はカンボジアや中国などで上下水道整備に人材を派遣したり、研修生を受け入れたりしており、「アジアとの人的なネットワークも強い」（同市水道局）ことから参入へ踏み切った。

北九州－上海  
航空定期貨物 14日就航  
（西日本新聞 10月9日）

北九州市は8日、北九州空港と中国・上海を結ぶ定期貨物路線に、中国の貨物専用航空会社「揚子江快運航空」が14日就航すると発表した。週3往復（木、金、土曜）の就航予定で、北九州空港への国際定期貨物便の就航は初めて。

市空港企画室によると、同社はボーイング737型の貨物専用機を運航する。最大13.5トンの積載が可能。中国から電気製品を中心に空輸し、日本からは半導体などの小型電子機器の輸出を見込んでいる。

## ■セミナー報告■

H22 年度第 3 回賛助会セミナー



テーマ：極東ロシア

日時：平成22年10月25日

場所：万代島ビル6階 会議室

講師：早稲田大学アジア太平洋研究センター客員教授

堀内 賢志氏

### はじめに

ここ数年、ロシアの極東地域の開発にやっとなり積極的に進んでいるという状況がある。それがどういう背景の下に進んでいるのかを、ロシアにおける地域政策の転換、あるいはその背景にある戦略的な考え方と関連させながら、お話ししたい。

## I 極東地域の特徴と困難

### 極東地域および バイカル地域の特徴

基本的なことだが、極東地域（極東連邦管区）は沿海地方、ハバロフスク地方、アムール州、サハ共和国、サハリン州、マガダン州、カムチャツカ地方、ユダヤ自治州、チュコト自治管区という連邦構成主体から成っている。最近の極東開発計画（最新のものと、2025年までの「極東バイカル長期発展戦略」がある）の中では、極東地域とあわせて、バイカル地域（イルクーツク州、ザバイカル地方、ブリヤート共和国）が含まれている。極東地域は極東連邦管区を構成する連邦構成主体で、バイカル地域は現在のシベリア連邦管区、かつて東シベリアと呼ばれていた地域の一部だ。

この地域にどういう特徴があるかという、面積は非常に広大で、ロシア全体の45.2%、約半分は極東バイカル地域になる。しかし、人口はロシア全体の7.8%（約1,102万人：極東地域640万人、バイカル地域458万人）だ。このように面積は広いが人口は非常に少ない。1平方キロあたりの人口密度（1.4人）は、ロシア全体（8.3人）よりもはるかに少ない。しかも人口がソ連崩壊後、減少してきている。ロシア全体では昨年、ようやく上向いたが、極東地域では、減少率自体はおさまってはきているものの、基本的に減少は続いている。つまり、人口の流出がソ連崩壊後、続いているということになる。人口は少ないので、経済規模でいうとやはり、ロシア全体のGDPに占める割合は5.8%程度と非常に少ない。

しかし、ここで一つの優位性としてあるのが、錫の100%、ダイヤモンドの98%、金の67.5%、水産物の65%など、天然資源が豊富だという点だ。太平洋に面しているということで水産物のシェアが非常に高い。東シベリア、サハリン、サハ共和国の石油・天然ガス資源生産も今後、増大するという見込みだ。

この地域は人口密度が非常に低い。労働力が非常に限られており、地域内の輸送網、エネルギー網が未発達だということと関連して、労働生産性、エネルギー生産性が悪い。これはロシア平均と比べても、GDPあたりのエネルギー消費が1.8倍という地域だ。非常に高コストの体質を持った地域だといえる。

### ソ連機における極東開発

当然、この地域は最初からロシアのものだったわけではなく、16世紀あたりからシベリア進出が進んできた。本格的にいわれる極東地域、今のハバロフスクとか沿海地方の開発が進められたのは19世紀に入ってからで、非常に新しい地域だ。今年ウラジオストク市が建都150周年だが、本格的な開発というのはそのぐらいの頃からだ。もともとロシア人は住んでいなかったの、ソ連時代に豊富な天然資源採取のために移民を奨励して、人為的に労働力を配置していった。特に非鉄金属、林業、漁業が極東地域の「特化部門」だった。そして、採取した資源はほとんど加工されないままソ連の西部に送られていた。つまり、軍需産業を除けば、加工産業、製造業はきわめて未発達の地域だ。逆に、消費財や工業製品、食糧等々は自給できない。ほとんどはその他の地域から移入するという形で、特に一般消費財の80%は移入に頼っていた。このため、「国内植民地」（資源の採取に特化した地域）と

呼ばれていた。

この地域は、特に 60 年代には国家の投資があり、急成長したが、採取に特化した地域なので、投資が一段落すると、そのまま停滞していく。特に、資源採取、一次製品の採取産業なので、開発フロンティアが拡大するにしたがってコストが上がってゆくという問題がある。そもそも、高コストの体質を持っている。この地域の発展自体が国家の投資に依存していた。そして住むだけでも、特に北の方はコストがかかるので、移民を奨励するために様々な生活上の優遇措置が与えられていた。こうした、様々な意味で国家に依存したところだ。

80 年代に入ってから非常に停滞した。地元の学者、あるいは役人の中に、地域戦略の転換を行うべきだという考え方が、実は 80 年代から出ていた。資源採取産業を近代化するとともに、それを加工する産業を発展させて付加価値をつける。そしてそれを国内の欧州方面ではなくアジア太平洋地域に輸出し、これを通じて地域経済の自立性を高めるという戦略が提起される。

これに呼応した形で、ゴルバチョフによって、極東の開発に向けた戦略が進められようとする。1986 年にゴルバチョフがウラジオストクを訪れ、いわゆる「ウラジオストク演説」を行った。あれは一般的には中国やアメリカ、日本との関係改善の意向を示した演説として非常に有名だが、演説の前半は極東地域の開発について語ったものだった。「極東地域の停滞が続いていてこれは問題だ、やり方を変えなければいけない。そのために、設備の更新以外に外資導入なども含め、アジア太平洋地域との貿易の拡大も含めた発展戦略が必要だ」ということをゴルバチョフは言っていて、その上でアジア太平洋地域諸国との関係改善を訴えていたのだ。その後、ソ連の極東開発計画がつくられるが、ソ連末期の混乱や財政難により、頓挫する。このように極東の高コスト体質が改善されないまま、ソ連が崩壊し、市場経済化、対外開放にいたる。

#### 90 年代の停滞と 政治・社会の混乱

90 年代に入ってからロシアは急激な市場経済化に向かう。今まで、この地域というのは前述のように、住民生活も、国家の優遇措置を受けていたし、エネルギーや輸送のコストも非常に高い所だ。色々な意味で、国家依存体質があった。そうした国家の支援が、一気になくなってしまうということになる。しかも、ソ連崩壊後、非常にインフレが進んだため、輸送コストが高騰した。前述のように、この地域は消費財や工業製品と天然資源をロシアの他地域と交換して成り立っていた経済だったが、その輸送が寸断するということになる。極東地域内部でも輸送コストは高騰し、エネルギーコストをはじめ、この地域の製品のコストが高くなる。そして、消費財や工業製品、食糧などが来なくなるという、非常に危機的な状況に陥った。色々な優遇措置に支えられて暮らしていた人たちがこの地を見限らざるを得なくなる。その結果、人口がどんどん流出していく。特に、北の方のマガダン州やチュコト自治管区などでは、非常に人口の減少が激しい。マガダンやチュコトではソ連崩壊時の半分以下になっている。

このように、80年代に入ってから、極東地域の加工業を発展させて、太平洋地域向けの輸出を拡大していくという戦略が生まれ、当初は国家の極東開発計画によって実現への期待が高まったが、それが頓挫するというなかで、地方主導の国際戦略というものが進められた時期があった。

それは90年代初頭、沿海地方のクズネツォフ知事やサハリン州のフョードロフ知事、ハバロフスク地方のミナキル副知事（ロシア科学アカデミー極東支部経済研究所所長）らによって、地方主導で外資を導入して発展戦略を実行していこうということが試みられた時期だ。しかしこの危機的状況の中で、そのような戦略は放棄され、いわゆる学者政権と呼ばれた政権が退陣していく。そしてむしろ、地元のエリートの権益確保を優先する姿勢に地方政府が傾いていく。

前述のように、輸送コストの高騰によって、ロシアのヨーロッパ地域からの消費財や工業製品、食糧が不足するので、それを補う形でアジア太平洋地域との経済関係が拡大する。しかし、そのなかで特に拡大したのは、魚介類の取引や日本の中古自動車の輸入、中国との担ぎ屋貿易だ。これはかなりの程度、闇経済と結びついたところがある。

こういった市場経済化において、極東地域は非常にハンデを持っている。前述の国際戦略というものが放棄されて、地方政権というのはむしろ、市場経済化に本格的に対応するというよりは、より安易な方法、つまり国家の補助を引っ張ってくる、あるいは闇経済のようなものとも結びついた資源輸出やトランジット貿易の利益に頼っていく。闇経済というのは当然、マフィアや犯罪グループとの結びつきも意味する。特に、沿海地方の有力な政治家たちはほとんどが漁業の利権、あるいは中古車輸入の利権と結びついていた。あるいはマガダンやサハリンでもそういうものがあると思う。当時、極東地域に日本企業が進出して、わけのわからない裁判沙汰に巻き込まれ、投資したものが接收されてしまう事件が多々発生した。それも、こういう、市場経済化、国際化への対応が困難な、不安定な状況の中で、地元政権の短期的な利益極大化の様式として起こったと言えるのではないか。

そういう中での当時の中央と地方との関係については、特に、ソ連崩壊後の中央にとっては連邦をどう維持するかが問題であり、地方に対する立場は必然的に弱くなった。特に問題なのは、ロシアでは「法保護機関」（警察や検察）と呼ばれる地方の連邦機関に対して中央のコントロールが効かなくなっていたことだ。これらは連邦機関なので本来は中央に従属するが、連邦中央の財政難もあり、地方政府に頼るようになる。そうすると地方政府のコントロール下にイヤでも置かれるようになるという形で、地方の統制が効かなくなり、ロシアの地方と中央の関係は非常に歪んだものになる。

だから、連邦を維持する、あるいは地方をコントロールする中で、中央は各地方の知事たちと取引をして色々な補助金や権限を個別に譲り渡していくことによって、何とか連邦を維持し、地方を統治していた。そういう中で、有効な地域政策を行う能力を、財政的にも政治的にも連邦中央は持っていなかったと言える。

そういう中で、1996年に「極東ザバイカル地域発展プログラム」が大統領によって承認された。これは、今ある再改訂版の最初のバージョンで、当初日本でも非常に関心を集め、日本語訳も出た。しかし、1996年の6月から7月にかけて、エリツィン大統領の大統領選があったので、要するに大統領選のための一種の「アメ」という側面が非常に強かったのではないかと思う。こういう地域開発プログラムはほかにもたくさんあって、そのかなりの部分が大統領選前に集中している。そういう文脈でつくられたものだと言えるのではないか。

だから、これが最初から実現不可能だということは、色々な識者が言っていた。実際、大統領選が終わったあと、これに対する中央の姿勢は非常に消極的になり、執行率はわずか8%という、非常にお粗末な状態になった。

## II プーチン政権における 集権化と極東開発 プーチンによる「垂直的権力」 と極東開発に向けた意欲

こういう状況からの転換が、2000年のプーチン政権の成立後、進められていくことになる。2000年5月にプーチンが大統領に就任したが、当初から特に積極的に進められたものの一つは垂直的権力、地方に対するコントロールをいかに強化するかということだった。89の連邦構成主体を統治しやすくするために7つの連邦管区に分け、各連邦管区に大統領全権代表というものを置いて地方をコントロールする。前述のような、地方の法保護機関に対するコントロールが効かなくなっていたのを回復することが、重要な問題意識の一つだった。当時は日本でも、「プーチンは地方の統制を強化する。集権化を進めている。ソ連の体制に戻すのではないか」という言い方もされたが、彼はそういう発想ではない。大統領に就任した最初の年の年次教書演説で、ロシアの市場経済自体が、地方の知事たちの専横によって阻害されているという認識を彼は述べており、正常な市場経済を機能させるためにこそ垂直的権力の強化が必要なのだと、彼は言っている。すなわち、「地方機関が穀物輸出を禁止したり、アルコール製品を販売したり、『よそ者』の銀行の開設を妨害したりする事例が、まだ頻繁に見られる。資本、商品、サービスの自由な流通に対して障壁が築かれている」ことを問題視していた。いわゆる、経済学でいう「政府の役割」というものがとりわけロシアでは重要なのだということだろう。

そのために、中央が地方に対する一定のコントロールを確保することによって、市場経済を機能させる。あるいは地方政府が作っている障壁を取り除いていく。あるいは地域間競争を促していくという発想が彼にはある。「経済的自由の制限を目的とする地方権力のいかなる行動も、憲法違反として阻止されなければならない。それに責任を持つ幹部は罰せられなければならない。地方は、権限ではなく投資と労働資源の誘致を巡って競争しなければならない」という発想の下で、集権化が進められていた。

極東地域に関しても、プーチンは当初から極東地域の開発に問題意識を持っていた。それが、彼の中ではほとんど安全保障上の問題として認識されている。就任から2ヵ月後にアムール州のブラゴベシチェンスク市（中国との国境にある）で、極東地域の知事たちを集めて会

議を開いている。ここで、よく引用される言葉だが、「真剣な努力が払われなければ、数十年後には（極東地域の）現地の住民は日本語や中国語、朝鮮語を話すようになるであろう」と発言し、人口の流出が続いている状況について、非常な危機感を込めて警鐘を鳴らしたのだ。

特にその中で、連邦構成主体間のつながり、あるいは知事たちの協力関係というものが欠如していることが問題だと、彼は指摘している。つまり「（極東地域では連邦構成主体間の）内的統一性、経済関係の欠如、そして、正常なパートナー契約が、しばしば指導者間においてさえ欠如して」おり、その状況を正常なものにする役割が連邦管区の全権代表によって担われるのだという発想がある。すなわち、全権代表のイニシアチブの下で「この地域を、領土間で弱く結びついたコングロマリットから、統一的な組織体へと帰ること」が必要だと語っている。また、「政府は諸地域に注がれたすべてのリソースの集中に関する問題を優先課題として再検討しなければならない。その分散ではない。これについて連邦管区の新しい統治の可能性が動き始めることが必要である」、つまり、連邦管区というものが一つの経済社会開発の単位となる形で、極東地域やその他の地域開発を進めていくという発想が、彼には最初からある。

#### 極東地域開発に向けた動きと その限界

こういうプーチンの問題意識に基づいて2002年、前述の1996年に作られた「極東ザバイカル発展プログラム」の改訂が行われた。最初に作られたものは、各地方の要求を盛り込んだだけで執行不可能だと言われていたので、これを執行可能なものにするため、地域発展貿易省に委任するということが、改訂がなされる。しかしそれが逆に、極東の発展に寄与しない計画になったといわれている。特に、連邦が財政に責任を持っていない。つまり連邦予算からの財政負担が非常に低かった。しかも、輸送インフラが未発達だということが極東地域の発展を妨げている非常に重要な問題だが、それが大きく抑えられている。それでも執行率は半分にも満たないというものになった。当初は前述のミナキル氏の研究所で草案が作られたが、それが一度放棄され、まったく別のロストフの研究所で作成しなおすというように、極東地域側の要求をまったく受け入れない形で作られた。

要するに、経済発展貿易省とプーチンの発想にギャップがあったということだろう。当時の政府一般の地域政策についての考え方を示すものとして、2005年6月に作られた「地域社会発展戦略のコンセプト」がある。これは2005年にできた地域発展省で作られたのだが、これを見ると、簡単に言えば「極東地域のようなところはとりあえず放っておく」というような発想だ。つまり、地域発展レベルの平準化という問題意識が放棄されている。そういう市場経済の下での発展において遅れを取った地域（極東地域はその典型だが）への支援を重視した財政平準化政策は期待された結果をもたらしていない。つまり、「リーダーとなる地域は発展へのモチベーションを失い、遅れた地域では被扶養者の性向（国家支援に依存する体質）が見られ始めた」という認識がある。

そのなかで、特に経済的効率性を重視して、先進的な地域にリソースを集中するという発想がある。特に当時のロシアとしては、それを通じてロシア自体の国際的な経済的地位を上げるという問題意識を持っていただろう。そのコンセプトの連邦地域政策の原則としていちばん最初に挙げられるのが、「分極的（あるいは集中的）発展の原則」だ。これは「地域発展レベルの平準化の政策に代わり、財政的、行政管理的、人的その他のリソースを『拠点地域』（成長の『極』『原動力（ロコモチーフ）』）に特別に集中させ、続いて他の地域にイノベーションの積極性が伝播することを想定する」。つまり、経済条件の整った地域にとりあえず集中して、その経済発展が自然に他地域に波及して、経済的発展を実現するという発想だ。

後進地域については、「地方のイニシアチブに対する選択的な財政（補助）支援がなされるべき」とあるが、要するに自助努力にとりあえず任せるという発想がある。近年評判になった本として、『シベリアの呪い（The Siberian curse）』があったが、要するに極東地域やシベリア地域を維持するコストというのは非常に高く負担になるという発想が、合理的な発想として存在している。

しかし、これはプーチンの発想とはギャップがある。プーチンの発想の中には、単なる経済的合理性を超えた、戦略的な意味があった。当時のロシアの財政状況や経済に必ずしも余裕がなかったために、こういう発想になった面もあると思うが、これが2000年代の後半になって転換されていき、それが極東開発計画の本格化につながっていったのだと考えられる。すなわち、プーチン政権になってからの石油価格の高騰によって連邦財政自体の財政が潤沢になっていく。そしてロシアが世界経済の中で一つの地位を確立したことによって、地域政策自体も転換されていく。

### III 極東地域開発の本格化 地域政策の転換

プーチンは退任直前の2008年2月、「2020年までのロシア連邦発展戦略」と題する演説で、「プーチンプラン」と呼ばれるようになる国家戦略の中心となる考え方を示した。この中に、地域政策に触れた部分がある。ここには、前述の地域政策のあり方を転換する発想が見られる。

ここでまず、ロシアにおける地域間格差の深刻さということを訴えている。「今日にとって特徴的であるのは、諸地域の社会・経済発展の間の、巨大な、ますます強まりつつある分化であり、そこにおいては低い実績を持つロシア連邦構成主体の数が圧倒的である。事実上大多数の基本的パラメーターによれば、連邦構成主体間の格差は桁違いであり、数十倍に達している」。

「数年以内に我々は、ロシア連邦構成主体の、形式的ではなく、実質的な同権性、すなわち、市民のしかるべき生活条件の保障、地域経済の複合的発展と多角化のために必要かつ十分なリソースを各地域がもてるような同権性を保障することに向けられた、地域政策の新たな段階に移行しなければならない」。

「ここで重要な役割を果たすのが、沿ボルガ、ウラル、ロシア南部、

シベリア、極東における社会・経済発展の新しいセンターの形成に関する作業、および、イノベーションをもたらす領土的生産コンプレックス網の創造、輸送・エネルギーインフラの完全化である。バランスの取れた領土的な政策だけが、全国家の調和的な発展を保障すると信じる」。

このように、拠点地域ではない地域にも新しい拠点を形成していくために、国家がインフラを整備していったバランスの取れた発展を実現していくという発想がある。これは明らかに地域政策自体の転換だ。

これに基づいて、「2020年までのロシア連邦の長期的社会経済発展のコンセプト」（2008年11月）がつくられる。ここでは特に、遅れた地域の経済・社会発展における「インフラ上・制度上の制限」を、連邦の政治支援を通じてどう克服していくかということに重点が置かれている。そこで示されているのが、各連邦構成主体に「先導的発展区域」（経済発展を先導する区域）を置き、そこにそれを発展させるための資金を投入する、あるいはインフラを整備するという考えだ。2005年のコンセプトというのは、ロシアの中の発展した地域にリソースを集中するという事だったが、ここにあるのは、連邦構成主体ごとに、その発展を先導する区域を選定するという発想だ。

#### 「ロシア連邦の地域政策 完全化のコンセプト」

この地域政策の考え方をより包括的に示すことになったのが、「ロシア連邦の地域政策の完全化のコンセプト」（2008年より策定）だ。これはまだ最終版ではなく、未承認だが、基本的な考え方自体は政府内で合意されているといわれている。ここでいくつか、地域政策の考え方が示されている。まず、前述の「地域間格差をいかに縮小するか」が全面に出ている。これは、プーチンが言ったことと同じだ。

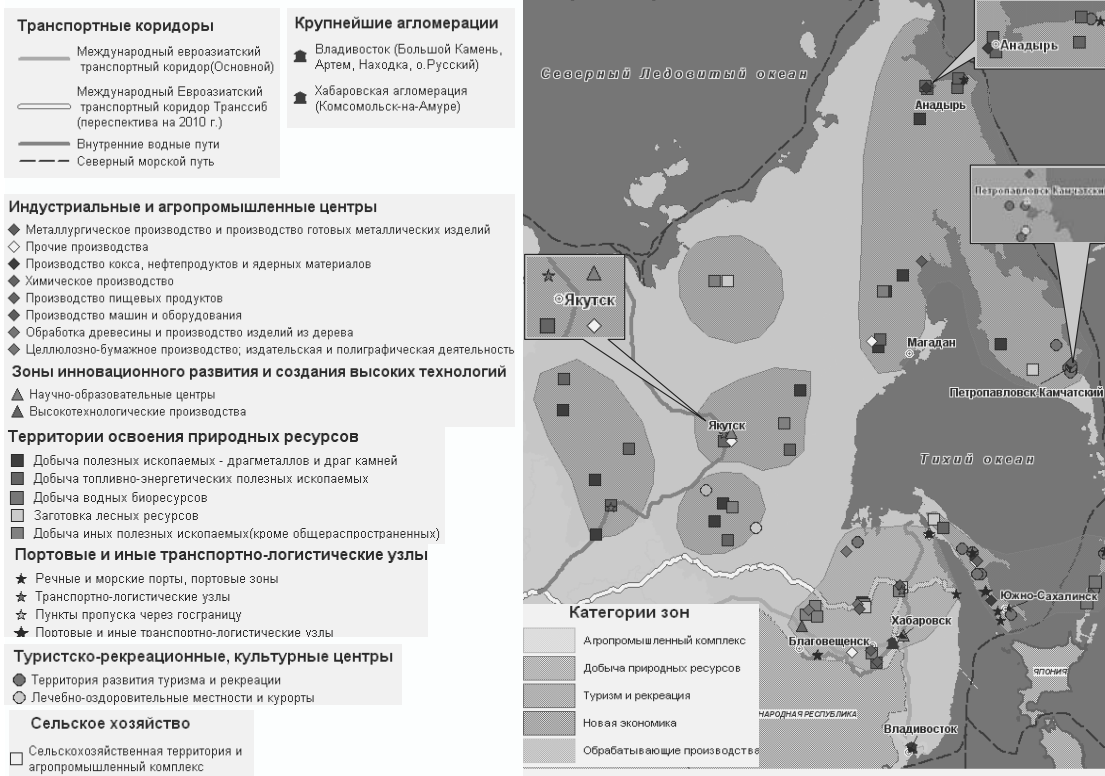
もう一つ、これもプーチンの演説の中にも出てきたが、「戦略的計画策定システムの完全化」が強調されている。つまり、連邦構成主体が自立的に発展していくための環境整備を国家が行うべきだという認識の下、その支援をより戦略的・計画的に行う必要性が指摘されている。

そこで重要なのは、「連邦構成主体の発展のための条件を、その競争力優位を考慮して作り出す」という目的の下に、「輸送・エネルギー・通信・保健・教育・科学・文化・対外経済活動の領域、およびその他の領域の連邦的インフラ」を、「連邦政府が責任を持って配置する」ことだ。そして前述のように、各連邦構成主体に、「高い付加価値を持った生産物を生産するための長期的な領域的生産クラスターと統一的な行程経路の形成が行われる『先導的な経済発展ゾーン』」を創出することだ。

「先導的な経済発展ゾーン」の基礎として、「イノベーション的経済成長のセンター」をピックアップする。これは、「現代的なコミュニケーション技術と人的・技術的ポテンシャルの集中に基づき、領土的な移住の構造と労働資源の分配を転換させることに本質的な形で影響を与えるような、特化領域の新しいセンター」、つまり成長の核になるようなセンターだ。



Дальневосточный федеральный округ



出所) Проект Концепции совершенствования региональной политики в Российской Федерации («Россия 連邦の地域政策の完全化のコンセプト」草案)  
 (http://archive.minregion.ru/WorkItems/ListNews.aspx?PageID=536)

その例がいくつか挙げてある。例えば「大規模都市集積」といって、各地域で相対的に技術あるいはビジネスの基礎ができている地域。あるいは都市化された地域で経済的な生産、資源の確保まで行われている生産クラスター。あるいは観光において重要な資源を持った地域。あるいはロジスティクス上重要な、またそこに生産拠があるような地域という形で、選定されている。地図において、◇印が「工業・農工センター」で、これはハバロフスクやウラジオストク周辺に集中している。△印は「イノベーション発展と高度テクノロジー創出ゾーン」。□印が天然資源の採取地域。☆印が港湾その他の輸送ロジスティクスの拠点。○印が観光・レクリエーション、文化センターというように、発展の拠点になるところが各分野別に挙げられ、それを包括する形で先導的發展区域を選定して、それを上手くつなげるような輸送、あるいはエネルギーのインフラ等々を整備していくという発想だ。これに基づいて、新しい極東の開発戦略も作られている。

「地域政策の完全化のコンセプト」に話を戻すと、もう一つ興味深いのは、連邦構成主体・地方自治体行政府の「責任」の強化が強調されている点だ。これは、一つには、財政あるいは権限において地方分権を進めていくという発想がある。特に財政に関しては、プーチン政権になってから財政の中央集権化がいっそう進んだが、これを長期的に地方政府に移譲していく。その一方で、政治的なコントロールは維

持・確保していく。つまり、権限や財政の自由度は与えるが、その代わり結果をきちんと出してもらおうという発想だ。そして、結果を出した地域にはそれなりの報奨を与えるが、結果を出せなかった地域にはそれなりのペナルティがある。そのために政治的なコントロールを維持しなければならない。これを「モチベーションのメカニズム」と呼んでいる。実際、2005年以降、ロシアでは地方の知事の公選制が廃止され、事実上、大統領が任免できる形になっている。また、「社会経済プロセスのモニタリング」を強化しており、同時に、「最良数値達成の促進・奨励を目的とした連邦構成主体へのグラント割当」という、指標をすべて達成した地方にはそれなりの報奨を与えるシステムがつくられている。

前述のプーチンの演説の中で「地方は競争しなければいけない」という地域環境を促す発想があったが、それがまさしくここに受け継がれている。これは地方分権と市場経済を促すものではあるが、そのために中央のコントロールが必要だという発想だ。

同時に、この地域政策の転換の中で、地域発展省が強化されている。2007年9月に大統領府第一副長官、南連邦管区全権代表などを歴任したコザクが地域発展省大臣に就任し、経済発展通商省から地域発展省へ一連の機能（投資基金による国家支援や連邦特定目的プログラム、住宅公益事業管理再編協力基金の管理など）の移管、人員の異動など、地域発展省を強化する措置が取られている。こういった地域政策自体の転換の中で、極東地域に対する政策が本格化していく。

#### 極東地域開発の本格化

2000年代後半に極東地域の開発が本格化しているが、その背景には、まず連邦財政自体が潤沢になったことがあった。この地域を開発すること自体に非常にコストがかかるので、そのためのリソースが確保されたということが非常に大きい。それから、エネルギー資源戦略上の重要性ということがある。これはよく言われることだが、今までロシアの天然資源、石油・天然ガスの輸出というのはほとんどヨーロッパ向けになって、パイプラインもほとんどヨーロッパに向いているが、これから石油・天然ガスの輸出を拡大していくためにはアジア太平洋地域向けの輸出を拡大しなければいけない。そのために、アジア太平洋地域に近い東シベリア、サハリン、あるいは極東の資源の開発が必要となる。

色々な開発が進んでいる。特に日本でも注目されているのが「東シベリア・太平洋」石油パイプラインだ。支線が中国・大慶にも行っている。パイプラインは沿海地方ナホトカ近郊のコジミノ湾につながり、ここに石油ターミナルがつくられた。今年1月から輸出が始まっている。それから天然ガス輸送網を構築するプログラムがある。サハリン、サハ共和国、イルクーツク、クラスノヤルスクを極東・東シベリアのガス生産拠点として、そこからパイプライン網を極東に出していくという計画が進められている。特に注目されているのは、サハリンからハバロフスクへ、サハリン1の天然ガスを運ぶパイプラインが2006年頃つながったが、それをさらにウラジオストク近郊のフォーキノに



延長し、そこに LNG 基地を建設する計画だ。最近の日本経済新聞の報道によれば、LNG だけではなく圧縮天然ガス（CNG）の生産も同時に行い、それを韓国や日本の新潟などに輸出していくことについて、ガスプロムのほうで議論が進んでいるという。

そして、重要なのは、プーチンが指摘したように、人口流出が続いていくことが問題で、住民を定住化させてなくてはならないという発想がここにはある。そして、極東を開発することによってアジア太平洋地域においてもロシアの政治経済的プレゼンスを強化するという、問題意識がある。ゴルバチョフも「ウラジオストク演説」で、まさに「ロシアはアジア太平洋国家である」と言っており、そのために極東開発をするのだという発想があった。それが、今まで実現しなかった。それを本格的にやるだけのリソースが確保され、その意欲をプーチンが持っているということで、こういった極東開発が進んでいくという流れが生まれた。

極東開発の重要性が 2000 年代後半になってから、国内、特に政府内で形成されていくことになる。一つの局面になったといわれているのが、2005 年にシベリアのクラスノヤルスクで行われた「統一ロシア」の党大会だ。ここでシベリア・極東地域の発展が一つのテーマになり、統一ロシアが責任を持ってシベリア極東の開発を後押ししていくことが決議される。そしてその翌年から「極東国際経済フォーラム」という、ロシアの政府関係者、主要なエネルギー、インフラ関係の大企業の責任者が集まる極東開発のための経済会議が、年次開催されるようになっていく。そして、2006 年の 11 月、2012 年の APEC サミットをウラジオストクで開催するというロシア政府の意向が明らかとなり、ウラジオストク開発を進めていくことが決定する。これによって、ウラジオストクの開発に関しては、APEC をやるために開発するのだということが、一つの「楔（くさび）を打ち込む」形で、極東開発のための意思統一につながるのではないかと思う。

そして、極東開発の方向性を決定するのが、2006 年 12 月の安全保障会議での議論だ。ここでプーチンが、「極東開発のプログラムの改訂が 2002 年に行われたにもかかわらず、極東の状況はまったく改善していない。これはこの地域のシステム自体が間違っていた結果で、それを変えていかなくてははいけない。そのためにすべてのレベルの権力のコーディネーションの向上が必要だ」と発言する。同時に、この地域の地方に対するコントロールをどうするか、という発想もある。特に極東というところは、前述のように、組織犯罪、マフィア等がいたり、汚職が激しかったりして、それを改善しなければいけない。そのため、再度、法保護機関による地方のコントロールを強化するというのも、もう一方で指摘される。

この方向に従って、翌月、プーチンがウラジオストクにやって来て、ウラジオストクの開発について議論する。ここで、1,000 億ルーブルを投入してウラジオストクを大規模開発するという意向が表明される。同時に、極東の地域に関する国家委員会が創設される。

こういう形で、極東開発に関する体制が形成されていく。

### 集権化の進展

その一方で、前述の、地方・連邦構成主体に対するコントロールの強化というもう一つの問題意識が存在する。前述のように2005年以降、連邦構成主体行政府の首長（知事たち）の公選制が廃止され、実質的に大統領が任免を決定できる形になった。ほぼすべてのところで代わっている。代えられた理由として、まず地方のマネジメントに失敗した責任を取るというものがある。コリヤークなら暖房・エネルギー問題を解決できなかったとか、アムール州だったら汚職疑惑が問題となった。サハリンに関しても、地震発生への対応がよくないという話だった。

非常に大きな動きとしては、ハバロフスクで昨年、1991年からずっと知事だったイシャエフが大統領全権代表に転任した。イシャエフ知事というのは、当初から極東地域全体の開発を念頭において活動していて、現在建設中のサハリン・ハバロフスク・ウラジオストク・ガスパイプラインを90年代から主導していた。そういうこともあり、ある種、彼は適任だったのかもしれない。彼に対してはメドベージェフ大統領も非常に高く評価している。同時に、このように地方で力を持ったリーダーたちを地方から引き離すという意味も、おそらくあるのだろう。特に、最近、モスクワのルシコフ市長が解任されたし、有力な地方リーダーたちがかなり代えられている。今後地域開発に向けて、中央の意向がより、届きやすい形にするという意図がおそらくはあるのではないか。イシャエフ氏も連邦大統領全権代表だから格上げではあるが、連邦の直接の命令系統の中に入るといってもあると思う。

サハ共和国は今年に入ってシティロフ大統領（ダイヤモンドの生産で非常に有名な「アルロサ」社の総裁だった人物）の辞任が大きなニュースだった。これはどういう流れだったか良く分からない。シティロフ自身が辞任を申し入れたといわれている。

こういった形で、知事たちが交代し、中央の意向がより届きやすい形に変えていく試みがなされている。その中で特徴的なのは、沿海地方、ウラジオストクに対する統制だ。2012年にAPECをウラジオストクで開催するという事で大規模投資が約束された2006年から、沿海地方政府、ウラジオストク市政府に対する捜査が強化されて、2007年だけでも26名の地方・市政府幹部が刑事告発される事態になった。2007年2月にはウラジオストクの市長だったニコラエフが逮捕されるに至る。また、2008年5月にはダリキン知事が汚職疑惑で捜査を受ける一方、プシュカリョフ氏がウラジオストク市長に当選した。プシュカリョフ市長は沿海地方の出身者ではあるが、彼の擁立は中央が決定した。当初、ダリキン知事は反対、抵抗したが、最終的には連邦中央の意向でもってプシュカリョフ氏が市長候補となり当選した。

沿海地方とウラジオストクというのは、ソ連崩壊後、中央に対してある種自立的な権力を維持してきたが、そのウラジオストクで初めて連邦中央が推す人物がリーダーになった。また、ダリキン知事が辞任するのではないかという噂もあったが、今年2月、彼の任期が切れる際に再任が決定した。正直に言えば、ダリキン氏に対する関係者の評価はあまり高くなかった。「なぜ彼が再任されたのか」とよく聞かれる

が、実務能力があるかどうかは別として、彼は利害調整能力はある人のようだ。だから、大規模投資が進んで、ウラジオストクには色々な利害が絡んでくるわけだが、そういうものの間を取り持つうえで彼の役割が重要だったというのが、地元の識者の見方だ。彼を今外してしまうと、ウラジオストク開発自体が頓挫する可能性があるということがあったようだ。

「2013年までの極東ザバイカル  
プログラム」(再改訂版)の承認  
(2007年11月)

こういう流れの中で、近年の極東開発が進んでいく。そして、現在進められているのが「2013年までの極東ザバイカル地域発展プログラム」(再改訂版)だ。ここでは、アジア太平洋地域における「ロシア連邦の地政学的利益と安全保障」を考慮した形で「極東ザバイカル経済の優先的分野の発展のために必要なインフラと好適な投資環境を形成する」という目標が掲げられている。今までと違って、プログラム支出における連邦予算からの支出が75%という高い割合を占めている。2002年の改訂の際には8%程度と非常に少なかった。それからすると、連邦政府が責任を持っているということだ。特に、輸送インフラ、エネルギーインフラの予算に大部分が割り当てられている。

その一つの目玉となるのが、ウラジオストク市の開発に関するサブプログラムだ。これが当初の支出の約26%（現在はもっと増えているが）を占めた。それから、2007年に強化された地域発展省はコーディネーターとして、プログラムの実施に対する責任を負う。今までプログラムというのは、つくるけれども執行率が低く、連邦が責任を取らないものだった。地域発展省はウラジオストク開発に積極的に関与しており、この翌年にウラジオストクのプログラムは改訂されて予算が倍増されている。例えば、APEC サミットが開催されるルースキー島への架橋（日本のIHIも参加しているが、非常に難しい工事）や、APECの施設を利用する形での極東連邦大学の設立に必要な予算を組み入れる形で倍増されている。この増額自体が、地域発展省のイニシアチブによって行われた。それだけ、連邦政府が責任を持ってプログラムを実現する姿勢を持っているということではないか。

このあと、8月に金融危機が発生して、それによって、プログラム自体もまた頓挫するのではないかと危惧されたが、数%の削減はあったものの、基本的にはこのプログラムの支出規模は維持されている。さらに、ウラジオストクのプログラムについては、前述のサハリン・ハバロフスク・ウラジオストク・ガスパイプラインとウラジオストクのガス供給網整備の費用なども組み入れられた。このガス供給網を構築するプログラムは本来ガスのプログラムのものであり、この費用も連邦予算ではなく予算外資金からの支出という形になっているが、ともかく全体の予算規模は非常に拡大している。

このように今回のプログラムに関しては、連邦政府は非常に責任を持って進めているとは言える。ロシアの多くの地域経済は金融危機で非常に打撃を受けたが、極東地域に関しては、逆に鉱工業生産や固定資本投資は金融経済危機後に拡大している。

『2025年までの極東バイカル  
長期発展戦略』の承認  
(2009年12月)

いちばん最近作られた極東開発に関する文書として「2025年までの極東バイカル長期発展戦略」があり、長期的な極東地域の発展の方向性をロシア政府がどう考えているかが、ここから分かると思う。これが、昨年12月に正式承認されている。ここでは、新たにイルクーツク州が加わった。それがバイカル地域となるわけだが、イルクーツクは極東地域やアジア太平洋地域に向けた石油・天然ガス供給地でもあり、観光・レクリエーション特区にもなっている。そういう意味では非常に重要な地域で、極東地域と一体のものとして経済発展戦略の一部を構成している。

ここでは、人口流出が重要な問題になっているので、住民を定住させるために各地域の経済発展をいかに促すか、そして快適な居住環境をいかに形成するかが問題意識となっている。また、東部地域にロシアの政治的・経済的関心のベクトルを移していくことによる経済的・地政学的利益が、挙げられている。「基本的財政形成部門（石油・天然ガス等）の販売市場の地理的多角化を保障」し、「極東バイカル地域に対する国家の経済的・政治的な影響力の低下を予防する」と言われている。実は草案がこの前にいくつか出ており、1年前ぐらいの草案を見ると、はっきりと中国東北部との人口格差・経済発展格差が脅威だということが書かれている。そういう中国からの人口圧力に対してロシアのプレゼンスを確保するという問題意識があるのだろう。また、極東地域は東西の輸送の要なので、そのトランジット貨物を確保する必要がある。資源供給地だということが第一の関心事だが、それだけではなく、加工産業を発展させ、高い付加価値を持った生産物・商品・サービスを生産する地域にならなければならないということが、戦略の中で強調されている。

「戦略」に含まれる方向性

いくつかの開発の方向性が挙げられている。特に、エネルギー・輸送のインフラが整備されていないことが、この地域の発展の制約条件になっている。それをこれから長期的に整備していくことが言われている。輸送インフラに関しては、国際的な輸送回廊の要として、ロシアの他地域のみならず、アジア太平洋と結ぶ物流網を整備していく。そして地域内の物流も同時に整備していくという長期的な問題意識がある。シベリア鉄道、バム鉄道等の鉄道、あるいはウラジオストク、ハバロフスク、イルクーツクの国際拠点空港、あるいは道路、港湾を整備する。また、コンテナの積替え等々の問題の改善も含めて、輸送網を整備していく必要がある。

エネルギーインフラの整備に関しては、極東地域は各地方のエネルギーインフラ自体が孤立した形態にあり、非常に供給が不安定なので、そのエネルギーインフラを整備していかななくてはならない。これは前述のような石油パイプライン網の整備、および、サハリンとサハ、イルクーツク、クラスノヤルスクを供給拠点として、そこからの天然ガス供給網を極東地域に整備していくことによって、この地域のガス化を進めていくという計画がある。あるいはヘリウム生産とガス精製施設を強化していくことも言われている。

情報通信インフラの整備に関しては、マガダンとサハリンを結ぶ海底光ファイバーケーブルの敷設などがある。特に極東地域の北のほうは通信網も整備されていない。

天然資源の輸出と同時に、その加工産業、高度化を進めていくという問題意識が非常に強く、高度な科学技術プロジェクトにおける需要を満たすイノベーション的志向を持った企業を発展させることが言われている。宇宙分野だと、アムール州にロケット打上拠点を作る計画が出されている。こういう天然資源の輸出だけではない、産業の高度化をやっていかなければならないという問題意識が非常に強い。

最近、メドベージェフ大統領は「国家の近代化」を盛んに唱えており、先月、スコルコボというモスクワ近郊のイノベーションセンターを創る法律ができた。あのようなイノベーション拠点を全国に作っていくということをメドベージェフ大統領が表明しており、極東でもそういった形で、単に資源輸出だけではない拠点を作っていかねばならないという問題意識がある。そのために、新たな製品開発のためのイノベーション研究センターやテクノパーク、あるいは教育学術センターとして、ウラジオストクに APEC の施設を利用する形で極東連邦大学を創る計画などがある。

それから、居住環境自体が厳しいので、好適な居住環境をどう保障するかということで、社会インフラ（教育・医療・社会保障・文化・体育・住宅等）を整備していくという活動もある。そして、投資を引き寄せるために色々な法制度上の整備、あるいは行政障壁などの撤廃による投資家・企業化のリスクの引き下げ、国家サービスの質を向上させていくことが言われている。

また、観光業を発展させるということが一つの焦点となっていて、日本を初めとする北東アジア、中国から観光客をいかに誘致するかということも挙げられている。

#### 中国東北・モンゴルとの 国境協力並びにその他の 北東アジア諸国との経済協力

北東アジア諸国との協力ということでは、特別にそれを挙げている部分がある。今、アジア太平洋地域で進んでいる統合プロセス、APEC、あるいは東アジア共同体、東アジアサミットという枠内での共同体もあるが、ここに参入する。しかも単に資源供給地ということではなく、より価値のある形でいかに参入するかということが問題意識としてある。そのため、極東地域の発展には、ここで生産される商品・サービスの競争力の強化とその多角化、多様化の必要性が挙げられている。また、そのための法的基礎の形成や企業のための環境整備、前述の「輸出に向けた強いハイテク生産拠点」と「大規模な研究センター」という、学術研究拠点の整備が強調されている。

輸送のためのインフラ整備、特に国境の通関に非常に時間がかかるということがシベリア鉄道を使う際の問題だといわれているが、そのような問題の克服と、国境地域間の協力にも触れられている。中国との間では、中国東北とロシア極東の協力プログラムというものが作られ、昨年9月に正式調印されたが、インフラの整備や、共同貿易区の創設などが挙げられている。

「2025年までの極東ザバイカル長期発展戦略」における見通し  
 以下の表は、「2025年までの極東ザバイカル長期発展計画」に挙げられた、今後の見通しの数字である。

・ GDPにおける各産業の割合

		2005	2010	2015	2020	2025
鉱工業	極東地域	30.15	32.1	28	28	28.7
	バイカル地域	25.9	24.7	24.5	26	26.7
建設	極東地域	11.8	11.2	15.8	17.1	16
	バイカル地域	5.8	8.3	9.5	11.9	12.3
農業	極東地域	5.5	5.1	4.6	4.5	4.3
	バイカル地域	8.8	6.9	6.3	5.2	5.1
輸送	極東地域	14.4	13.2	14	14.6	15
	バイカル地域	23.45	21.7	21.8	24.4	24.6
その他	極東地域	38.15	38.4	37.6	35.8	36
	バイカル地域	36.05	38.4	37.9	32.5	31.3

・ 各産業における GDP (100万ルーブル：現行価格)

		2005	2010	2015	2020	2025
鉱工業	極東地域	213895	430730	844160	1626177	2738539
	バイカル地域	121457	204467	392159	737355	1302265
建設	極東地域	40699	101303	217957	449664	799027
	バイカル地域	20107.7	67447	155069	323500	552368
農業	極東地域	35975	72774	125662	218061	357075
	バイカル地域	35325	48547	89369	141264	239803
輸送	極東地域	113652	239052	529361	1102678	1900822
	バイカル地域	88291	150581	298336	587730	1005659
その他	極東地域	297485	682439	1302615	2206090	3600325
	バイカル地域	137475	276885	551261	882367	1446645

・ 経済における年平均就業者数

		2005	2010	2015	2020	2025
就業者数 (千人)	極東地域	3265.6	3390.8	3452.8	3544.1	3648.1
	バイカル地域	2061.3	2003.3	2025	2026.5	2039.2
雇用率 (%)	極東地域	78.7	80.6	87.2	89.8	90.3
	バイカル地域	68	70.3	75.4	78.4	79

・ エネルギー消費 (百万 kWh)

		2005	2010	2015	2020	2025
総需要	極東地域	39839.3	44495.3	58264.1	73265.8	81964.3
	バイカル地域	64800	68358	84969	96225	110130
鉱工業	極東地域	12827.9	14907.1	23105	32974.9	37562.9
	バイカル地域	37864	39758	51364	59171	68258
建設	極東地域	649.5	973.7	1009.9	1279.3	1639.8
	バイカル地域	500	764	1058	1413	1602
農業	極東地域	652.4	663.6	712.7	781	866.6
	バイカル地域	670	625	641	704	772
輸送	極東地域	4834.3	5109.9	6272.5	7308.6	8008.3
	バイカル地域	6174	6706	7745	8364	9554
その他の産業	極東地域	7479.8	8694.7	10629.4	11609	12806.4
	バイカル地域	6935	7451	8772	9283	11164
住民による消費	極東地域	5553.3	6440.1	7596.3	8884.3	10226.9
	バイカル地域	5934	6463	7459	8771	9418
ロス	極東地域	7842.1	7706.3	8938.3	10428.7	10853.5
	バイカル地域	6723	6592	7931	8519	9362



## ・社会経済発展の基本指標

	2005	2009	2010	2015	2020	2025
住民一人当たりの月収（千ルーブル）	8.9	14.3	19	31	49	66
住民の実質収入の伸び（前年比：％）	-	110.4	112.5	112.7	112.2	110.8
住民一人当たりの住宅面積（m <sup>2</sup> ）	13	16	19	23	28	32
未整備の住宅に住む住民の割合（％）	26.2	24.9	24.3	22.1	19.2	17.8
連邦的意義を持つ大教育センターの数	2	3	4	7	10	10
住民一人当たりの保健支出（ルーブル）	5051	7663.4	7663.4	10326	12519	15177
文化領域における専門人員の保障レベル（％）	67	74	83	92	100	100
スポーツ学校の保障（ロシア平均に対する割合：％）	5.2	-	5.8	6.4	6.9	7.3
鉱工業製品に占めるイノベーション製品の生産割合（％）	6.2	7.3	8.9	11.6	13.7	16
1000 km <sup>2</sup> あたりの舗装道路の長さ(km)	8	8.7	9	10	11.5	12.9
1000km <sup>2</sup> あたりの鉄道の長さ(km)	1.8	1.9	2	2.3	2.6	3

三つ目の表で「経済における年平均就業者数」が示されている。定住を促すという問題意識はあるものの、就業者数と就業率の予測から見ると、人口が増大していくわけではないようだ。日本との協力で考えた場合、極東地域というのは市場として大きくはない。もちろん経済レベル・生活レベルが上がっていくことによって需要が増える部分はあると思うが、市場規模自体はそれほど増えるわけではないだろう。

ただし、最初の表「GDPにおける各産業の割合」の中に、増えていく項目がある。例えば建設だ。インフラ整備を長期的に進めていくという目的があるので、おそらく、インフラ建設関連の需要は地域的に高まっているのではないかと思う。それから、輸送部門の割合も上がっているということは、極東地域間の輸送も整備されるので、おそらく輸送もスムーズになっていく、ということだろう。また、このような部分に新潟もトランジット港としての可能性があるのではないかと考えられる。

先述のように、イノベーション的な生産が重要であり、そしてそのための学術協力研究センターが重要だということが強調されている。そういう意味で日本との協力は非常に重要なのだろう。最近極東の知事たちが来日する機会が多いようだが、単に資源輸出だけではない、高度な技術、研究開発のためのノウハウ、知識というものが不可欠ということになってくると、やはり日本との協力は非常に重要となる。新潟は、日本海側における学術研究拠点として充実していると思うので、そういう意味でも協力の可能性は大いにあるのではないかと思う。

## ■ERINA 日誌■ (9月1日～10月29日)

- 9月1日 公益財団法人移行
- 9月1日 GTI 調整委員会オブザーバー参加 (長春市、新井研究主任)
- 9月1日 【寄稿】「道路インフラ整備と貨物自動車輸送の状況」化学工業日報社『化学経済 9月号』「特集 中国の新ロジスティクス」(朱研究員)
- 9月2日 第4回東北アジア経済協力トップフォーラム (長春市、新井研究主任他)
- 9月2日 東北アジア経済協力フォーラム・地方発展フォーラム (長春市、三村研究主任他)
- 9月2～3日 東北アジア国際物流フォーラム・発表 (長春市、新井研究主任他)
- 9月3日 東北アジアシンクタンクフォーラム・発表 (長春市、中村調査研究部長他)
- 9月3日 朝鮮ビジネスデー (長春市、三村研究主任他)
- 9月6～13 中国・吉林大学東北アジア研究院客員教授 (長春市、三村研究主任)
- 9月8～24日 新潟大学大学院インターンシップ (現代社会文化研究科、ステント)
- 9月10日 環日本海日中青年フォーラム・発表 (朱鷺メッセ、朱研究員他)
- 9月10日 新潟県外国人研修生受入組合連絡協議会研修会・講演 (長岡市、穆研究員)
- 9月11日 平成22年度中国青年代表団アテンド (三条市、佐藤経済交流長他)
- 9月13～15日 新潟大学副専攻「北東アジア社会経済演習」(ERINA 会議室、中村調査研究部長他)
- 9月22日 新潟大学インターンシップ研究発表会 (ERINA 会議室、ス・テント)
- 9月27～28日 笹川平和財団「境界地域研究ネットワーク JAPAN の設立」事業第1回実務者会議  
(東京、新井研究主任)
- 9月29日 主管:知識経済部、主催:韓日産業・技術協力財団「2010 韓日部品素材調達商談会」【ERINA 協力】(ソウル、穆研究員)
- 9月29日 臨時評議員会 (朱鷺メッセ)
- 9月29日 ラジオプレス講演会 (東京、三村研究主任)
- 10月1日 所内セミナー「ロシアの銀行セクター」(ERINA 会議室、帝京大学経済学部講師・杉浦史和氏)
- 10月2日 新潟県国際交流協会主催「留学生就職支援セミナー」【ERINA 協力】・アドバイザー (万代シルバーホテル、穆研究員)
- 10月4日 ERINA・統一研究院・遼寧社会科学院共同セミナー (ERINA 会議室、三村研究主任)
- 10月5日 東アジア貿易研究会主催「注目される中国東北地域開発の進展と朝鮮半島の今後」モデレーター (東京、三村研究主任)
- 10月10～16日 国際シンポジウム「アジア太平洋経済協力:韓国とロシア-国益、役割、展望」参加・発表 (ウラジオストク、新井研究主任)
- 10月12日 新潟大学大学院現代社会文化研究科講演会【ERINA 共催】・講師 (新潟大学駅南キャンパス、杉本副所長)
- 10月16日 「東アジア学会第20回記念大会」パネリスト (福岡市、三村研究主任)
- 10月19日 東アジア研究所現代韓国研究センター定例セミナー・講演「北朝鮮の後継体制と経済」  
(東京、三村研究主任)
- 10月20日 三条市・新潟県国際交流協会「国際理解講座-北東アジアウォッチング①」  
(三条市、中村調査研究部長)
- 10月20～21日 北東アジア天然ガス&パイプラインフォーラム (NAGPF) の理事会 (Executive Committee) (西安、新井研究主任)
- 10月25日 平成22年度第3回賛助会セミナー (万代島6階会議室、早稲田大学アジア太平洋研究センター客員助教 堀内賢志氏)

- 10月25日      ブルッキングズ研究所・ERINA 共催ワークショップ「Developing Clean Energy Markets: Toward China-Japan-U.S. Trilateral Cooperation」(ワシントン DC、上原広報企画員)
- 10月28日      新潟国際ビジネスメッセ 2010【ERINA 後援】(新潟市産業振興センター、伊藤業務執行理事)
- 10月28日      平成 22 年度第 1 回理事会 (ホテル日航新潟)
- 10月29日      ハルビン市商務局長訪問団来訪 (ERINA 会議室、佐藤経済交流部長他)

\*\*\*\*\*

ERINA BUSINESS NEWS vol.82

\*\*\*\*\*

発行人 西村可明  
編集責任 佐藤 尚  
編集者 丸山美法  
発行 公益財団法人環日本海経済研究所  
〒950-0078 新潟市中央区万代島 5 番 1 号  
万代島ビル 13 階  
TEL 025-290-5545  
FAX 025-249-7550  
URL <http://www.erin.or.jp>  
E-mail [erdkor@erin.or.jp](mailto:erdkor@erin.or.jp)

禁無断転載